

●掲載データ一覧

環境関連データ	図表1	2020年度「環境取り組みの数値目標」の進捗 全社(国内)エネルギー使用量および売上高原単位の推移
	図表2	2020年度「環境取り組みの数値目標」の進捗 全社(国内)CO ₂ 排出量および売上高原単位の推移
	図表3	2019年度「環境取り組み数値目標」と活動実績、および2020年度「環境取り組みの数値目標」
	図表4	日本国内全体の環境負荷(2019年度)
	図表5	日本国内の環境負荷 事業工程別(2019年度)
	図表6	海外生産拠点の環境負荷(2019年度)
	図表7	海外非生産拠点の環境負荷(2019年度)
	図表8	使用済み製品と消耗品の回収量
	図表9	使用済み製品の再資源化率
	図表10	産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率の推移
	図表11	水の使用量の推移
	図表12	PRTR指定化学物質の排出量および移動量の内訳
	図表13	PRTR指定化学物質総使用量と排出量および移動量の合計の推移
	図表14	PRTR指定化学物質排出量および移動量
	図表15	国内全体の委託貨物輸送量内訳とモーダルシフト率の推移
	図表16	委託貨物輸送によるCO ₂ 排出量の内訳
	図表17	リターナブルラック使用率と使い捨て梱包材削減量の推移
	図表18	環境教育実施内容と参加人数(2019年度)
環境会計	図表19	2019年度の集計結果
	図表20	コスト(投資額+費用額)の推移
	図表21	経済効果(収益+費用節減)の推移
	図表22	環境会計の推移(製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較)
主要事業所の環境データ (サイトデータ)	図表23	サイトデータ(筑波事業所)
	図表24	サイトデータ(霞ヶ浦事業所)
	図表25	サイトデータ(宇部事業所)
	図表26	サイトデータ(理想開発センター)
社会関連データ	図表27	採用実績(国内)(新卒/中途)
	図表28	採用実績(国内)(男/女)
	図表29	労働災害発生件数および度数率・強度率
	図表30	延実労働時間と労働損失日数

凡例について:

注…個別箇所の増減を説明

※…図表全体に関わる注記

*…言葉の定義

環境関連データ

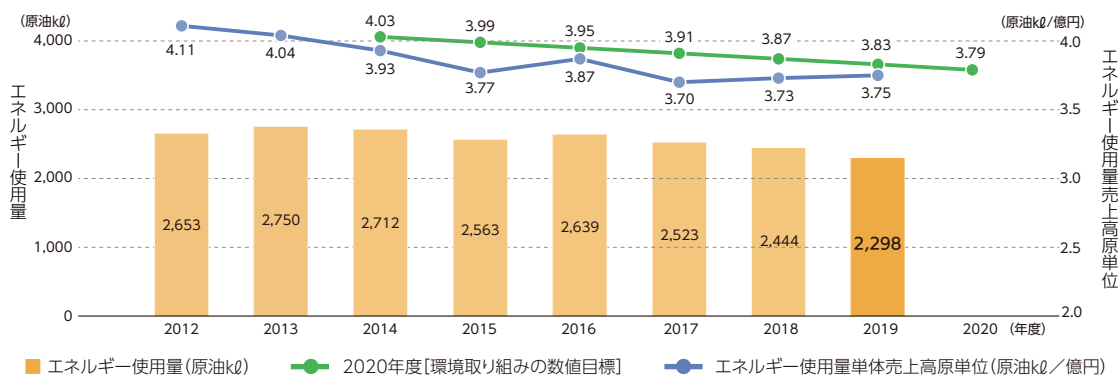
2020年度環境取り組みの数値目標の進捗

企業の成長と温暖化対策の両立をめざす産業界を挙げての取り組みである「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」を踏まえ、2020年度「環境取り組みの数値目標」の達成に向けて単年度ごとに数値目標を設定し、環境負荷低減活動の進捗を管理しています。

エネルギー使用量（原油換算）の削減

国内全体で 2020年度においてエネルギー使用量単体売上高原単位を 3.79 原油kℓ/億円以下にする。
 (2014年度から2020年度までのエネルギー原単位改善率を年平均1%と定める。
 達成の判断は、基準年度(2012年度)比で2020年度に7.73%以上改善する。)

図表1 全社(国内)エネルギー使用量および売上高原単位の推移



集計範囲:理想科学単体国内事業所のエネルギー使用量(委託物流量、社有車燃料使用量は除く)。売上高は単体売上高。

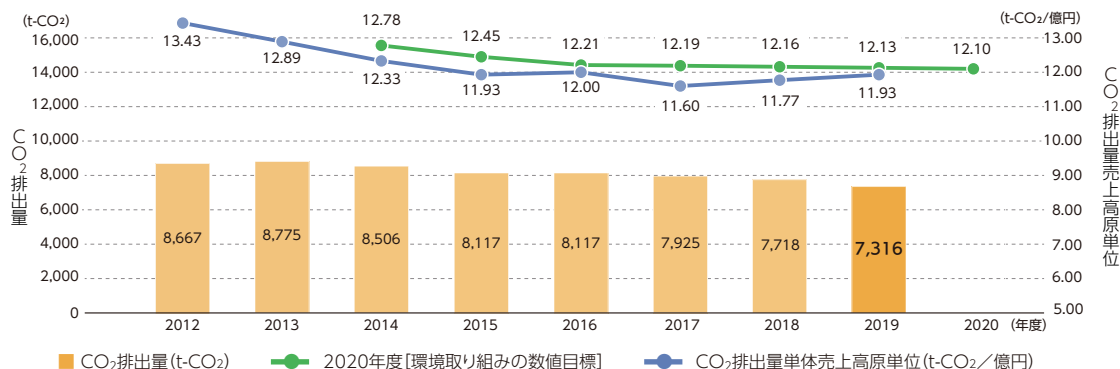
CO₂ 排出量の削減

国内全体で 2020年度においてCO₂排出量単体売上高原単位を 12.10t-CO₂/億円以下にする。
 (エネルギー使用量単体売上高原単位の 3.79 原油kℓ/億円をCO₂排出量単体売上高原単位に換算した数値に、
 物流と社有車のCO₂排出量を含めた値)

国内生産 2020年度においてCO₂排出量総製造原価原単位を 11.50t-CO₂/億円以下にする。

事業所全体で (エネルギー使用量単体売上高原単位の 3.79 原油kℓ/億円をCO₂排出量総製造原価原単位に換算した数値)

図表2 全社(国内)CO₂排出量および売上高原単位の推移



集計範囲:国内全事業所のエネルギー使用量、社有車の燃料使用量、物流部所管の製品・サービスの物流委託量とそれに伴うCO₂排出量。売上高は単体売上高。

環境関連データ

図表3 2019年度「環境取り組みの数値目標」と活動実績、および2020年度「環境取り組みの数値目標」

カテゴリー 適用範囲	エネルギー使用量(原油換算)の削減		CO ₂ 排出量の削減	
	国内全体(理想科学単体のみ)		国内全体	国内生産事業所合計
2019年度 「環境取り組みの 数値目標」	①エネルギー使用量を原油換算2,419原油kℓ以下にする。 ②エネルギー使用量単体売上高原単位を3.65原油kℓ/億円以下にする。		①CO ₂ 排出量を7,640t-CO ₂ 以下にする。 ②CO ₂ 排出量単体売上高原単位を11.54t-CO ₂ /億円以下にする。	①CO ₂ 排出量を2,772t-CO ₂ 以下にする。 ②CO ₂ 排出量総製造原価原単位を9.58t-CO ₂ /億円以下にする。
2019年度 活動実績	①累計エネルギー使用量2,298原油kℓ ②売上高原単位実績3.75原油kℓ/億円		①累計CO ₂ 排出量7,316t 注1 ②売上高原単位実績11.93t-CO ₂ /億円	①累計CO ₂ 排出量2,561t 注2 ②総製造原価原単位実績9.65t-CO ₂ /億円
評価①/②	○/×		○/×	○/△
2020年度 「環境取り組みの 数値目標」	注3		①CO ₂ 排出量を7,192t-CO ₂ 以下にする。 注3	①CO ₂ 排出量を2,716t-CO ₂ 以下にする。 注3

評価の凡例:○ 達成 △未達成だが前年より改善 ×未達成

- 注1 図表4の2019年度CO₂排出量(8,072t-CO₂/年)と差異があるのは、図表4に委託貨物輸送の集計範囲に物流部所管以外の委託貨物輸送が含まれているからです。
- 注2 図表5の2019年度CO₂排出量(2,756t-CO₂/年)と差異があるのは、図表3の集計範囲に霞ヶ浦事業所が含まれていないからです。
- 注3 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、さまざまな不確定要素が含まれることから、現時点では合理的に算定することが困難なため、2020年度の「環境取り組みの数値目標」は「CO₂排出量」としました。企業の成長と温暖化対策の両立をめざす産業界を挙げての取り組みである「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」の2020年度「環境取り組みの数値目標」の達成状況は、「図表1」で報告していきます。

POINT

2019年度も省電力に重点をおいた取り組みを継続しました。空調機や照明をエネルギー効率の高い設備へ更新するなど積極的な投資を行いました。2018年度と比較するとエネルギー使用量単体売上高原単位で-0.4%、CO₂排出量単体売上高原単位で-1.3%でしたが、エネルギー使用量原油換算で6.0%、CO₂排出量で5.2%改善しました。2019年度のエネルギー使用量およびCO₂排出量の数値目標は達成しました。今後は適宜、PDCAサイクルを繰り返し、環境負荷の低減に向けて活動していきます。

図表4 日本国内全体の環境負荷(2019年度)

	INPUT			OUTPUT					
	2018年度	2019年度	前年度比	2018年度	2019年度	前年度比			
日本国内の事業活動全体におけるエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量、資源投入量、廃棄物排出量などを表します。									
エネルギーの使用量	GJ/年	141,186	133,267	94	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	8,500	8,072	95
電力	MWh	8,933	8,404	94	電力	t-CO ₂ /年	4,958	4,664	94
A重油	kℓ	35	37	108	A重油	t-CO ₂ /年	94	101	108
LPG	t	96	85	88	LPG	t-CO ₂ /年	289	255	88
灯油	kℓ	0	0	—	灯油	t-CO ₂ /年	0	0	—
都市ガス	千m ³	10	9	94	都市ガス	t-CO ₂ /年	22	21	94
ガソリン	kℓ	487	483	99	ガソリン	t-CO ₂ /年	1,161	1,154	99
軽油	kℓ	2	1	38	軽油	t-CO ₂ /年	4	1	26
委託貨物輸送量*6	万t・km	953	885	93	委託貨物輸送量*6	t-CO ₂ /年	1,972	1,875	95
水の使用量	m ³	31,358	28,124	90	排水量	m ³	28,311	25,284	89
					蒸気放散・散水その他	m ³	0	0	—
製品の部品・材料	t	6,449	6,188	96	製品*5	t	9,615	9,152	96
使用済み製品回収量	t	2,976	2,872	97	使用済み製品・廃棄物処理量*1	t	4,105	3,954	96
					再生投入量*7	t	257	233	91
					再資源化量*2	t	3,812	3,689	97
					その他*3	t	1	2	195
					埋立最終処分量*4	t	35	30	86

集計範囲：P.4 図表5「日本国内の環境負荷 事業工程別(2019年度)」のINPUT/OUTPUTを集計しています。

集計対象：日本国内 本社・営業・開発・設計・生産でのエネルギー使用量とそれに伴うCO₂排出量、水使用量と排水量、廃棄物排出量。生産での物質投入量、日本国内の物流・輸送、社有車の運行による燃料使用量、委託貨物輸送量(物流部所管以外の委託貨物輸送量も含む)とそれに伴うCO₂排出量。回収・リユース・リサイクルでの使用済み製品回収量と廃棄物排出量。

*1 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるものを全てを廃棄物としています。

*2 再資源化量…再資源化された量および熟を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物を含めた合計量。工程に再投入される量は除く。

*3 廃棄物排出量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。

*4 埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。

*5 製品…高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。

*6 委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。

*7 再生投入量…再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。

●CO₂排出量の算定について

電力：日本国内については通年にならって0.555kg-CO₂/kWh、海外については国ごとにIEAの統計データの換算値を適用。
A重油：2.71kgCO₂/ℓ、LPG：3.00kgCO₂/kg、ガソリン：2.32kgCO₂/ℓ 委託貨物輸送量：省エネ法の算定基準による。

環境関連データ

図表5 日本国内の環境負荷 事業工程別(2019年度)

事業工程	INPUT				OUTPUT					
		2018年度	2019年度	前年度比		2018年度	2019年度	前年度比		
本社・営業 【集計範囲】 理想科学工業(株)および 理想沖繩(株)の本社、国内 営業拠点(廃棄物は本社 のみ)	本社・営業部門の事業所活動におけるエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	18,570	18,181	98	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	1,034	1,013	98
	昼間電力	MWh	1,845	1,809	98	昼間電力	t-CO ₂ /年	1,024	1,004	98
	LPG	t	3	3	80	LPG	t-CO ₂ /年	10	8	80
	灯油	kℓ	0	0	—	灯油	t-CO ₂ /年	0	0	—
	都市ガス	千m ³	0	0	—	都市ガス	t-CO ₂ /年	0	0	—
	水の使用量	m ³	4,218	3,879	92	排水量	m ³	4,218	3,879	92
						廃棄物排出量*1	t	19	17	92
						再資源化量*2	t	18	17	92
						その他*3	t	0	0	870
					埋立最終処分量*4	t	0	0	100	
開発・設計 【集計範囲】 理想開発センター	製品開発におけるエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	23,225	22,474	97	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	1,294	1,253	97
	昼間電力	MWh	1,664	1,614	97	昼間電力	t-CO ₂ /年	924	896	97
	夜間電力	MWh	667	643	96	夜間電力	t-CO ₂ /年	370	357	96
	LPG	t	0	0	—	LPG	t-CO ₂ /年	0	0	—
	都市ガス	千m ³	10	9	94	都市ガス	t-CO ₂ /年	22	21	94
	水の使用量	m ³	9,788	8,356	85	排水量	m ³	9,788	8,356	85
						廃棄物排出量*1	t	注1 204	256	125
						再資源化量*2	t	注1 203	254	126
						その他*3	t	0	0	—
					埋立最終処分量*4	t	1.7	1.4	83	
生産 【集計範囲】 筑波事業所 宇部事業所 霞ヶ浦事業所	生産した主要製品*5への材料投入量とエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量、廃棄物排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	53,168	48,616	91	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	3,013	2,756	91
	昼間電力	MWh	4,278	3,945	92	昼間電力	t-CO ₂ /年	2,374	2,189	92
	夜間電力	MWh	479	393	82	夜間電力	t-CO ₂ /年	266	218	82
	A重油	kℓ	35	37	108	A重油	t-CO ₂ /年	94	101	108
	LPG	t	93	82	89	LPG	t-CO ₂ /年	278	247	89
	灯油	kℓ	0	0	—	灯油	t-CO ₂ /年	0	0	—
	水の使用量	m ³	17,352	15,889	92	排水量	m ³	14,305	13,049	91
	製品の部品・材料	t	6,449	6,188	96	蒸気放散・散水その他	m ³	0	0	—
	金属	t	930	968	104	製品*5	t	9,615	9,152	95
	プラスチック	t	1,124	1,057	94					
	ガラス	t	0	0	104					
	紙	t	1,947	1,875	96					
	その他	t	2,447	2,288	93					
	PRTR物質取扱量	t	注2 10.7	4.0	注2 38	PRTR物質の排出量・移動量合計	kg	35.4	29.5	83
						大気への排出量	kg	2.6	1.9	73
					水域への排出量	kg	0	0	—	
					土壌への排出量	kg	0	0	—	
					廃棄物への移動量	kg	32.8	27.6	84	
					廃棄物排出量*1	t	906	809	89	
					再資源化量*2	t	899	805	89	
					その他*3	t	1	2	188	
					埋立最終処分量*4	t	6	2	35	
販売・物流・輸送 【集計範囲】 日本国内の物流・輸送、 社有車の運行	お客様への販売活動や保守サービス活動など社有車の燃料使用量とCO ₂ 排出量、製品の配送、使用済み製品の回収運搬など委託貨物輸送に関わるエネルギー使用量とCO ₂ 排出量を算出しています。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	46,223	43,996	95	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	3,137	3,030	97
	ガソリン	kℓ	487	483	99	ガソリン	t-CO ₂ /年	1,161	1,154	99
	軽油	kℓ	2	1	38	軽油	t-CO ₂ /年	4	1	26
	委託貨物輸送量*6 万t・km		953	885	93	委託貨物輸送量*6 t-CO ₂ /年		1,972	1,875	95
回収・リユース・リサイクル 【集計範囲】 日本国内の使用済み製品	使用済みとなった製品の回収量およびリユース、リサイクル量を表します。 回収した製品の有効利用を進めていますが、再資源化できない部品などの一部埋立処分も行っています。									
	使用済み製品回収量	t	2,976	2,872	97	使用済み製品処理量	t	2,976	2,872	97
	デジタル印刷機等	t	2,647	2,557	97	再生投入量*7	t	257	233	91
	インクボトル	t	297	281	95	再資源化量*2	t	2,692	2,613	97
	インクカートリッジ	t	32	34	106	その他*3	t	0	0	—
					埋立最終処分量*4	t	27	27	98	

※1 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。
 ※2 再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物を含めた合計量。工程に再投入される量は除く。
 ※3 廃棄物排出量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。
 ※4 埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処分される量を含む。
 ※5 製品…高速カラープリンター[オルフィス]、デジタル印刷機[リソグラフ]およびそれらのインク、マスターのサプライ品。
 ※6 委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。
 ※7 再生投入量…再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。

【注1】 2018年度の数値に誤りがあったため、訂正しました。

【注2】 取扱を廃止した物質があったためです。

環境関連データ

図表6 海外生産拠点の環境負荷(2019年度)

対象	INPUT				OUTPUT					
		2018年度	2019年度	前年度比		2018年度	2019年度	前年度比		
海外生産拠点 【集計範囲】 理想科学グループの海外全生産拠点:理想(中国)科学工業有限公司珠海工場、理想工業(香港)有限公司、理想工業(深セン)有限公司、理想(上海)印刷機材有限公司、RISO INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.	海外生産事業所での材料投入量とエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量、廃棄物排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	17,216	15,427	90	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	1,213	1,061	87
	電力	MWh	1,598	1,454	91	電力	t-CO ₂ /年	1,127	999	89
	A重油	kℓ	0	0	—	A重油	t-CO ₂ /年	0	0	—
	ガソリン	kℓ	37	27	73	ガソリン	t-CO ₂ /年	86	62	72
	軽油	kℓ	0	0	—	軽油	t-CO ₂ /年	0	0	—
	水の使用量	m ³	15,453	16,919	109	排水量	m ³	12,605	13,242	105
	製品の部品・材料	t	2,623	1,986	76	蒸気放散・散水その他	m ³	2,221	3,154	142
	金属	t	1,134	863	76	製品*5	t	3,249	2,509	77
	プラスチック	t	430	328	76					
	ガラス	t	1	1	91					
	紙	t	589	476	81					
	その他	t	470	318	68					
						廃棄物排出量*1	t	565	419	74
						再生投入量*7	t	0	0	—
						再資源化量*2	t	528	384	73
						その他*3	t	11.1	13.4	121
					埋立最終処分量*4	t	26.7	22.2	83	

図表7 海外非生産拠点の環境負荷(2019年度)

対象	INPUT				OUTPUT					
		2018年度	2019年度	前年度比		2018年度	2019年度	前年度比		
海外非生産事業所全体 【集計範囲】 海外16子会社*および営業拠点*8	海外子会社(非生産部門)の本社・営業拠点におけるエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量原単位	GJ/人*9	68.8	64.1	93	CO ₂ 排出量原単位	t-CO ₂ /人*9	注1 4.27	4.32	101
	エネルギーの使用量	GJ/年	54,318	53,543	99	CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	3,651	3,604	99
	電力	MWh	1,219	1,227	101	電力	t-CO ₂ /年	829	838	101
	天然ガス	kℓ	24,583	23,846	97	天然ガス	t-CO ₂ /年	51	50	98
	ガソリン	kℓ	852	841	99	ガソリン	t-CO ₂ /年	1,976	1,951	99
	軽油	kℓ	308	297	96	軽油	t-CO ₂ /年	795	765	96
	水の使用量	m ³	1,309	1,738	133	排水量	m ³	1,309	1,738	133

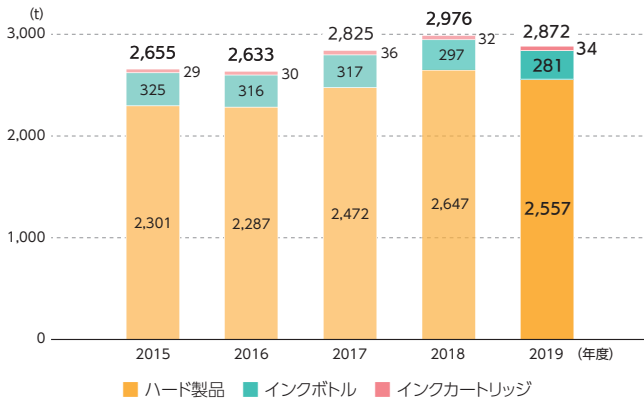
*RISO, INC. RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GmbH RISO (U.K.) LTD. RISO IBERICA, S.A. RISOGRAPH ITALIA S.R.L. RISO AFRICA (PTY) LTD. RISO KOREA LTD. RISO HONG KONG LTD. RISO (Thailand) CO., LTD. RISO INDIA PRIVATE LTD. 理想(中国)科学工業有限公司. RISO LATIN AMERICA, INC. RISO EURASIA LLC. RISO TURKEY BASKI COZUMLERI A.S. RISO (SG) PTE. LTD.

- *1 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。
- *2 再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物を含めた合計量。工程に再投入される量は除く。
- *3 廃棄物排出量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。
- *4 埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。
- *5 製品…高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リンクグラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。
- *6 委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。
- *7 再生投入量…再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量です。
- *8 海外非生産事業所の環境負荷の把握は当社が主で支店等の営業拠点のデータ収集はまだ一部です。2019年度事業所・拠点在籍人員比からのデータ補足率は64.1%。
- *9 海外非生産事業所については、事業所の移動、人員の増減、調査の可否など変動が大きいため、調査を実施した事業所に所属する従業員の総数を分母として原単位を求め、効率の推移を表しました。

注1 2018年度の数値に誤りがあったため、訂正しました。

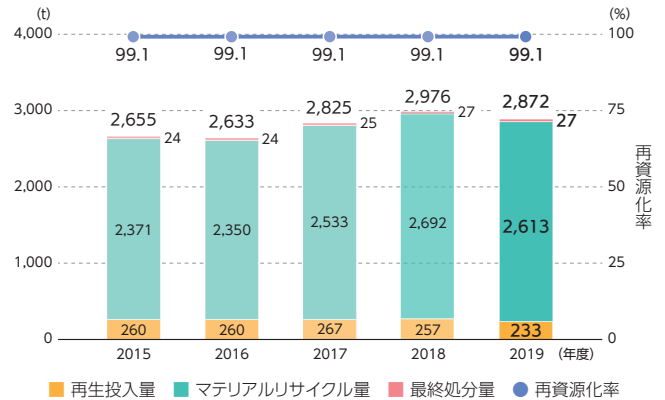
環境関連データ

図表8 使用済み製品と消耗品の回収量



集計範囲:日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。ただし、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

図表9 使用済み製品の再資源化率



集計範囲:日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。ただし、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

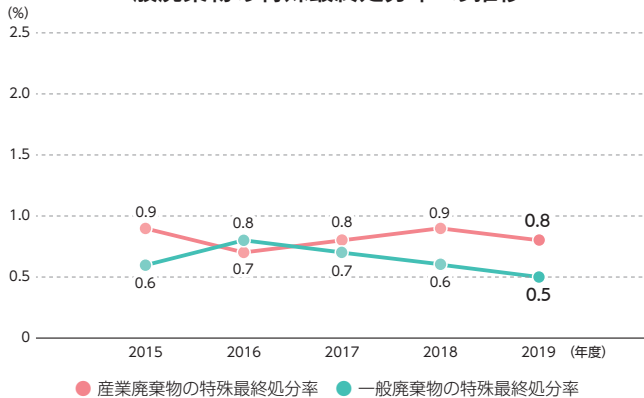
POINT

当社は「使用済み製品は廃棄物ではなく、貴重な資源である」という考えのもと、使用済みハード製品・消耗品の回収・リサイクルを積極的に進めています。海外でも、現地の法律や社会的要請を踏まえ、使用済み製品の回収・再資源化を進めています。

POINT

使用済み製品をリサイクル製品として再生投入するとともに、リユースできない部品・パーツの再資源化を継続維持しています。

図表10 産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率*の推移



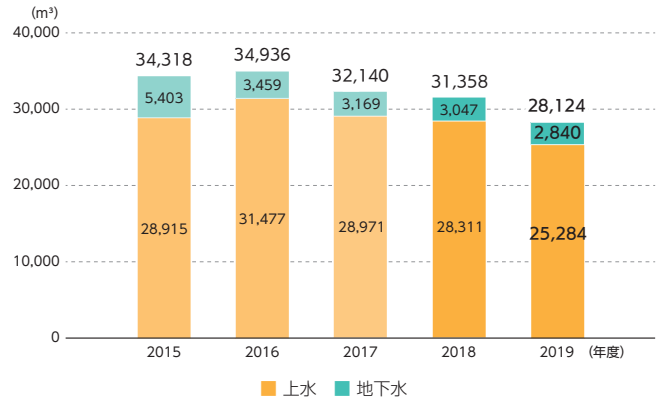
集計範囲:筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部の各事業所から排出される産業廃棄物量、一般廃棄物量(有価物、再資源化物としての排出量を含む)。国内全ての使用済み製品の回収量と再資源化量、ほかの処理内訳量(ただし、レンタル機の戻り・返品、手を加えないレンタル機の別の貸出先での再使用は除く)

*特殊最終処分率…当社では、単純焼却量+再資源化処理で埋立処分される量(残渣・焼却灰)+直接埋立処分量を特殊最終処分量と定義し、特殊最終処分量の廃棄物排出量(有価物、再資源化物を含む)に占める割合(%)を特殊最終処分率としています。単純焼却については資源を有効に活用していないものと考え、投入量全てを埋立処分量とみなしています。

POINT

産業廃棄物および一般廃棄物の最終処分率が現在の水準を超えないように維持管理しています。

図表11 水の使用量の推移



集計範囲:日本国内の水の使用量を対象に集計しています。

POINT

生産事業所で使用する水は、その約1割が原材料およびボイラー蒸気の原水で、残りの約9割が主にトイレや食堂などで使用する生活用水です。これらは、公共水域または下水へ排出しています。2019年度の使用量は前年度より約3,234m³(約10%)減少しました。

環境関連データ

図表12 PRTR指定化学物質の排出量および移動量の内訳

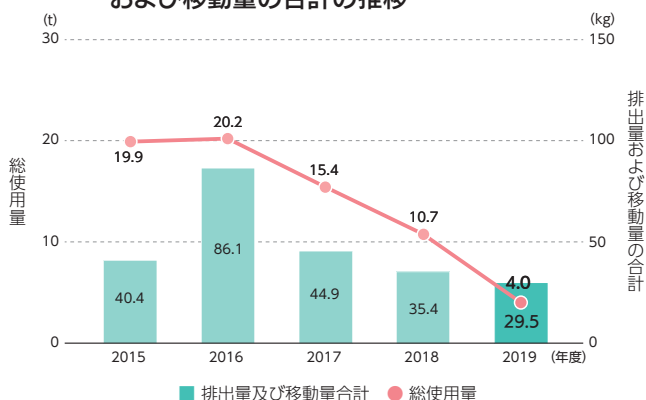
(単位:kg)

	総使用量		排出・移動量小計		大気排出量		水域排出量		土壌排出量		廃棄物移動量	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	136.8	129.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
BHT	7,440.0	2,120.0	25.2	25.2	—	—	—	—	—	—	25.2	25.2
ほう素及びその化合物	1,373.0	83.5	7.6	2.4	—	—	—	—	—	—	7.6	2.4
2-アミノエタノール	2.6	1.9	2.6	1.9	2.6	1.9	—	—	—	—	—	—
モリブデン及びその化合物	12.6	91.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ポリ(オキシエチレン)ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ジブチルスズジラウレート	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	1,673.3	1,619.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2-エチルヘキサン酸	4.4	3.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
メチレンビス(4,1-フェニレン)ジイソシアネート	12.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,655.3	4,050.0	35.4	29.5	2.6	1.9	—	—	—	—	32.8	27.6

集計範囲:筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、理想開発センター

※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

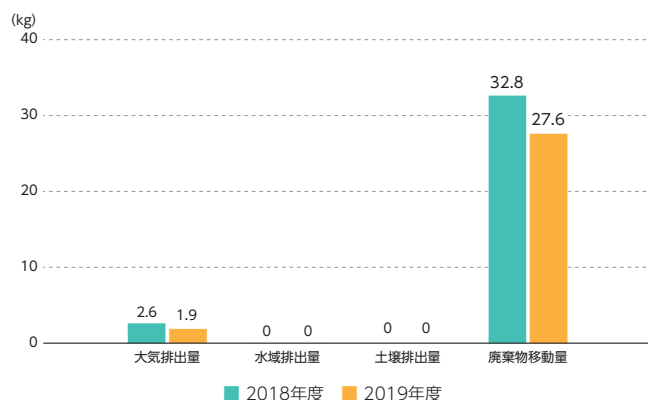
図表13 PRTR指定化学物質総使用量と排出量および移動量の合計の推移



集計範囲:筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、理想開発センター

※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

図表14 PRTR指定化学物質排出量および移動量



集計範囲:筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、理想開発センター

※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

POINT

当社は、PRTR*指定化学物質の排出量・移動量を調査しています。調査結果をもとに、代替物質への転換や排出抑制策を検討し、生産過程における指定化学物質の排出量および移動量低減に結びつけています。

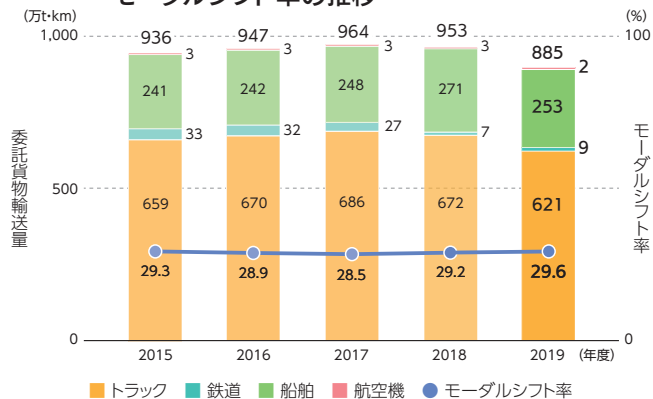
2019年度のPRTR指定化学物質の総使用量は4.0tと前年度より6.6t減少しました。排出量・移動量の合計については0.01t減少しました。

今後も代替物質への切り替えなど検討し、使用量の削減を図っていきます。

*PRTR(Pollutant Release and Transfer Register: 環境汚染物質排出・移動登録)… 環境汚染のおそれのある化学物質の環境(大気、水域、土壌)への排出量または廃棄物としての移動量を事業者自ら把握し、その結果を行政機関に報告・公表することにより、事業者の自主的な管理を促進し、環境保全上の支障を未然に防止することを目的とした仕組み。

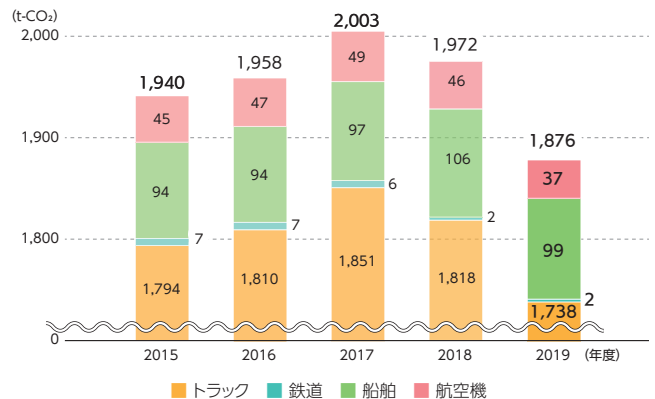
環境関連データ

図表15 国内全体の委託貨物輸送量内訳とモーダルシフト率の推移



集計範囲:日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託貨物輸送(製品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)量

図表16 委託貨物輸送によるCO₂排出量の内訳



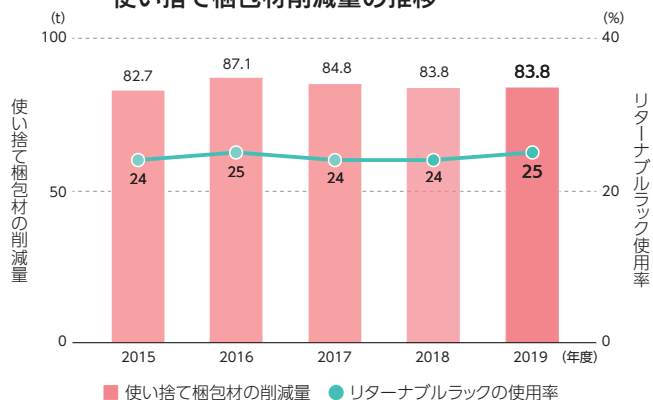
集計範囲:日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託貨物輸送(商品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)に伴うCO₂排出量

POINT

当社は、省エネ法による特定荷主に該当していませんが、製品輸送時の環境負荷を低減させるべく、委託輸送量の正確な把握とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2019年度も消耗品輸送についてトラックから船舶へのモーダルシフトに取り組みました。2018年度に比べモーダルシフト率が29.2%から29.6%、CO₂排出量は96t-CO₂の5%減少しました。

図表17 リターナブルラック使用率と使い捨て梱包材削減量の推移



集計範囲:筑波出荷センターから国内向け(営業拠点、販売店、お客様)に出荷するデジタル印刷機および高速カラープリンターを対象としています。

POINT

製品の出荷にリターナブルラックを使用することで、段ボールや発泡スチロールなどの使い捨て梱包材の使用量を削減しています。

2019年度のリターナブルラックの使用率は25%で、これは梱包材を83.8t削減したことに相当します。

図表18 環境教育実施内容と参加人数(2019年度)

研修(教育)の種類	回数(回)	延べ人数(人)	延べ時間(人・時間)
一般環境教育	11	135	92
内部監査員教育	7	96	741
EMS活動(ゴミの分別…等)教育	3	73	98
特定環境教育	7	93	47
事故・緊急時訓練	9	108	69
防災訓練	3	579	579
業務レベルアップ教育・研修	4	100	100
EMSレベルアップ教育・研修	2	409	245
安全・衛生向上教育	1	44	44
総計	47	1,637	2,015

集計範囲:日本国内の事業所で実施する教育・研修
※研修・教育のうち、環境に関わるものを抽出し集計しています。

POINT

社員一人ひとりの環境意識の向上と環境保全活動の実践を目的とした一般向けから、内部品質環境監査員教育やEMS外部資格教育・研修などISO等の専門教育まで、幅広いプログラムを整備して環境教育・研修を行っています。

環境会計

●集計の方法・考え方

- 環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。ただし、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的效果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用節減を計上しています。実質的效果以外の推定的効果は計上していません。
- 環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額として有価証券報告書に掲載しています。

●対象期間: 2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)

●集計範囲: 理想科学工業株式会社国内事業所(筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、理想開発センター、本社部門および営業拠点)
なお、営業拠点については、「省資源・リサイクル」「EMS構築・運用管理」を集計対象としています。

図表19 2019年度の集計結果

(単位:千円)

活動の区分	分類	環境保全コスト			環境保全効果	
		環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	・燃料消費削減 ・電力消費削減	・高効率ボイラーへの更新、 モーターシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	17,535	628	676	・製造、輸送時のCO ₂ 削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクルの推進	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・ リサイクル ・廃棄物の分別、再資源化		383,016	358,227	・リユースによるコストダウン ・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する 情報提供	・環境ラベルの取得 ・環境報告書の発行 ・展示会への出展		15,153		・エコマーク商品認定など ・環境報告書発行、WEB改訂など
緑地	・緑地の美化、維持	・緑地の美化、維持		3,000		・緑地の美化、維持
法規制遵守 (公害防止対策・環境汚染防止)	・遵法活動(水質、大気など) ・法規制の動向把握	・排水の管理 ・排ガスの管理 ・設備の点検、保守 ・法規制の監視		15,604		・環境保全活動 ・国内外法規制動向の調査・把握
グリーン調達	・原材料、部品の環境情報の 収集および登録	・REACH他環境情報システム の運用		7,484		・環境情報の更新、維持管理
EMS構築・運用管理活動	・ISO	・ISO14001認証取得、維持 管理		5,071		・ISO14001認証更新、 維持管理
総計			17,535	429,956	358,903	

図表20 コスト(投資額+費用額)の推移

(単位:千円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
地球温暖化防止対策	15,997	63,469	50,347	63,672	18,163
省資源・リサイクルの推進	287,683	312,210	344,356	391,304	383,016
環境コミュニケーション	22,055	18,279	18,140	21,320	15,153
緑地	4,640	3,293	3,000	3,000	3,000
法規制遵守	30,190	18,899	29,440	28,657	15,604
グリーン調達	7,528	7,692	7,684	7,489	7,484
EMS構築・運用管理活動	4,487	3,995	9,732	4,765	5,071

図表21 経済効果(収益+費用節減)の推移

(単位:千円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
地球温暖化防止対策	781	840	1,948	1,142	676
省資源・リサイクルの推進	421,579	398,467	410,695	414,798	358,227

※他の環境コミュニケーションほか5項目は経済効果はなし

図表22 環境会計の推移(製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
コスト(投資額+費用額) (単位:千円)	372,580	427,838	462,699	520,208	447,491
経済効果(収益+費用節減) (単位:千円)	422,360	399,307	412,643	415,941	358,903
効果の割合 (単位:%)	113%	93%	89%	80%	80%

POINT

2019年度は2018年度と比較し、地球温暖化防止対策のコスト(投資額+費用額)は、45,509千円減少しました。継続して省エネ効果の高い照明や空調への入れ替えなど積極的な投資を行いました。経済効果は466千円の減少となりました。

使用済み製品の回収量やリユース機等の生産量は減少しました。リユースパーツの生産は同等でしたが、省資源・リサイクルの推進のコストが8,289千円減少しました。経済効果は56,572千円減少しました。

コスト(投資額+費用額)と経済効果(収益+費用節減)の割合は、2018年度と同じ80%でした。

主要事業所の環境データ（サイトデータ）

図表23

筑波事業所

集計範囲:筑波事業所内を対象としています。

事業所概要	所在地	茨城県稲敷郡阿見町福田 127-7(福田工業団地)	敷地面積	97,000m ²
			建物延床面積	29,326m ²
	操業開始	1981年(昭和56年)10月	従業員数	286人(2020年3月末現在)



主な生産品目 事務用デジタル印刷機「リソグラフ」ならびに周辺機器
高速カラープリンター「オフィス」ならびにインク、周辺機器

特定施設の届出状況 大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)
霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例の特定施設:浄化槽
振動規制法の特定施設:油圧プレス、機械プレス、空気圧縮機、せん断機、丸のご盛

主な環境保全活動
 ・ISO14001認証継続(2017年10月更新) ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
 ・RoHS指令対応など環境配慮設計活動 ・省エネによるCO₂排出量削減
 ・グリーン調達の実施 ・グリーン購入の推進 ・使用済みインクボトルのリサイクル

環境関連データ

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)
電力使用量	MWh	1,845	2,133	2,021	2,066	1,855	90
水使用量	m ³	9,795	13,019	10,044	10,669	9,737	91
上水	m ³	9,795	13,019	10,044	10,669	9,737	91
地下水	m ³	0	0	0	0	0	—
排水量	m ³	9,795	13,019	10,044	10,669	9,737	91
BOD年間排出量	kg	1.8	7.2	3.3	0.9	9.7	1,141 注1
窒素年間排出量	kg	91	106	95	92	78	85
燐年間排出量	kg	3.9	10.0	9.8	8.2	13.2	161 注1
廃棄物総排出量	t	507	594	555	439	460	105
埋立最終処分量	t	3.6	4.4	3.5	3.3	1.5	45 注2
廃棄物再資源化率	%	99.3	99.3	99.4	99.2	99.7	100

※筑波事業所の排水は公共水域へ排出しています。

注1 基準値内で、ばらつきの範囲です。

注2 廃棄物処理委託先の最終処分量の改善および再資源化率の高い委託先に変更したためです。

図表24

霞ヶ浦事業所

集計範囲:リサイクルセンターを含めた霞ヶ浦事業所内を対象としています。

事業所概要	所在地	茨城県稲敷郡阿見町阿見 282-2	敷地面積	28,265m ²
			建物延床面積	16,821m ²
	操業開始	1965年(昭和40年)8月	従業員数	59人(2020年3月末現在)



主な生産品目 事務用デジタル印刷機「リソグラフ」の製造

特定施設の届出状況 騒音・振動規制法の特定施設:空気圧縮機、シャーリングなどの工作機械

主な環境保全活動
 ・ISO14001認証継続(2017年12月更新) ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
 ・使用済み印刷機本体のリサイクル活動 ・省エネによるCO₂排出量削減

環境関連データ

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)
電力使用量	MWh	595	477	480	511	464	91
水使用量	m ³	4,438	1,609	1,573	1,155	843	73 注1
上水	m ³	2,414	1,609	1,573	1,155	843	73 注1
地下水	m ³	2,024	0	0	0	0	—
排水量	m ³	3,796	1,609	1,573	1,155	843	73 注1
BOD年間排出量	kg	34	10	29	8	5	58 注2
窒素年間排出量	kg	75	6	90	49	30	60 注2
燐年間排出量	kg	7.2	6.3	9.9	6.2	4.3	69 注2
廃棄物総排出量	t	399	387	293	256	160	63 注3
埋立最終処分量	t	0.7	0.3	0.6	2.5	0.3	11 注3
廃棄物再資源化率	%	99.8	99.9	99.8	99.0	99.8	101

※霞ヶ浦事業所の排水は公共下水道へ排出しています。

注1 老朽化した配水ポンプ交換時に漏水が発覚し配管等も更新した結果改善されました。

注2 基準値内で、ばらつきの範囲です。

注3 生産活動の減少によるものです。

主要事業所の環境データ（サイトデータ）

図表25

宇部事業所

集計範囲:宇部事業所内を対象としています。

事業所概要	所在地	山口県宇部市瀬戸原工業団地	敷地面積	75,871m ²
			建物延床面積	15,598m ²
	操業開始	1986年(昭和61年)6月	従業員数	82人(2020年3月末現在)
主な生産品目	デジタル印刷機「リソグラフ」用インクならびにマスター			
特定施設の届出状況	該当施設はありません			



主な環境保全活動	・ISO14001認証継続(2017年9月更新)	・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
	・RoHS指令対応など環境配慮設計活動	・省エネによるCO ₂ 排出量削減
	・グリーン購入の推進	・使用済みインクボトルのリサイクル

環境関連データ

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)
電力使用量	MWh	2,294	2,504	2,303	2,182	2,109	93
水使用量	m ³	6,966	6,069	5,854	5,528	5,309	96
上水	m ³	3,587	2,610	2,685	2,481	2,469	100
地下水	m ³	3,379	3,459	3,169	3,047	2,840	93
排水量	m ³	3,587	2,610	2,685	2,481	2,469	100
BOD年間排出量	kg	35	8	17	15	5	36注1
廃棄物総排出量	t	186	220	226	211	188	89
埋立最終処分量	t	0.3	0.2	0.6	0.2	0.3	150注2
廃棄物再資源化率	%	99.1	99.5	99.2	99.5	98.7	99

※宇部事業所の排水は公共水域に排出しています。

注1 基準値内で、ばらつきの範囲です。

注2 ばらつきの範囲です。

図表26

理想開発センター

集計範囲:理想開発センター内を対象としています。

事業所概要	所在地	茨城県つくば市 学園南2丁目8番1	敷地面積	17,521m ²
			建物延床面積	15,197m ²
	操業開始	2013年(平成25年)6月		

特定施設の届出状況	水質汚濁防止法・下水道法に係る特定施設:ドラフトチャンバー1台、流し台5台、洗濯機1台 騒音規制法に係る特定施設:送風機4台、液圧プレス3台、せん断機2台 振動規制法に係る特定施設:液圧プレス3台、せん断機2台 ばい煙発生施設として:非常用発電機1台
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

主な環境保全活動	・ISO14001認証更新(2017年12月)	・環境配慮設計活動
	・省エネによるCO ₂ 排出量削減	・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進

環境関連データ

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)
電力使用量	MWh	2,444	2,353	2,289	2,331	2,257	97
水使用量	m ³	9,117	9,883	9,958	9,788	8,356	85注2
上水	m ³	9,117	9,883	9,958	9,788	8,356	85注2
地下水	m ³	0	0	0	0	0	—
排水量	m ³	9,117	9,883	9,958	9,788	8,356	85注2
BOD年間排出量	kg	205	195	153	275注1	275	100
廃棄物総排出量	t	210	193	185	204注1	256	125
埋立最終処分量	t	2.0	1.6	1.9	1.7	1.4	81注3
廃棄物再資源化率	%	97.2	99.0	98.9	99.2	99.2	100

※理想開発センターの排水は公共下水道に排出しています。

※2013年6月に開所しました。環境に配慮してまいります。

注1 2018年度の数値に誤りがあったため、訂正しました。

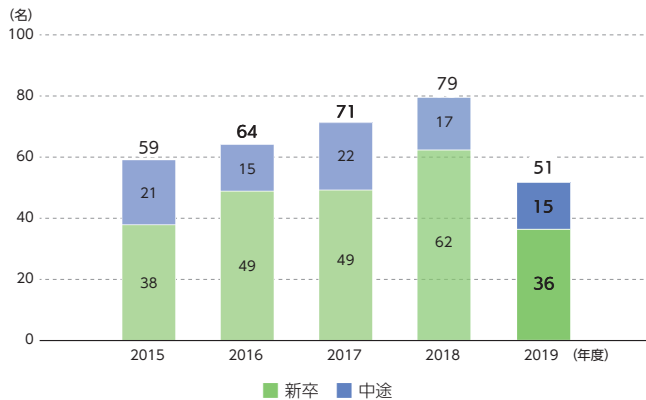
注2 業務効率改善をしたため。

注3 廃棄物処理委託先の最終処分量の改善および再資源化率の高い委託先に変更したため。



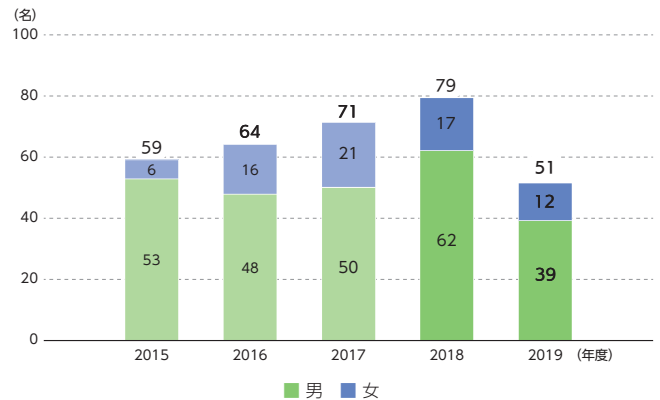
社会関連データ

図表27 採用実績(国内) (新卒/中途)



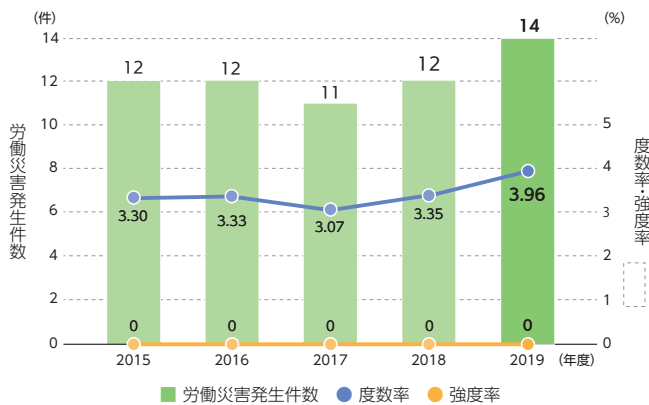
集計範囲:単体(国内)

図表28 採用実績(国内) (男/女)



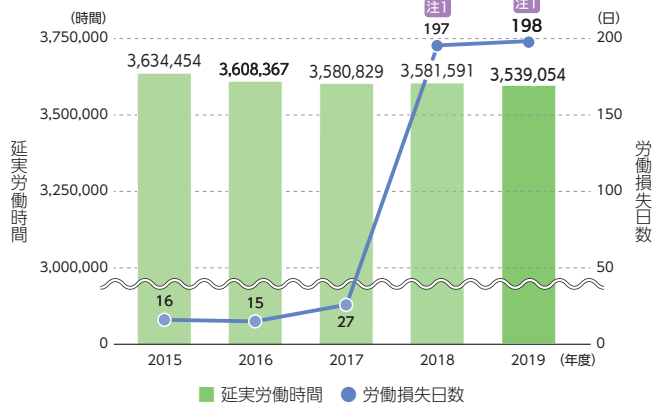
集計範囲:単体(国内)

図表29 労働災害発件数および度数率・強度率



集計範囲:単体(国内)

図表30 延実労働時間と労働損失日数



集計範囲:単体(国内)

注1 2018年2019年に増加している理由は、公傷病欠勤者がいたためです。

POINT

労働安全衛生

各生産事業所では、「安全衛生委員会」を設け、職場環境整備、不安全箇所の発見と是正、「ヒヤリハットの活動」などを行い、事故・災害防止に努めています。また、社内イントラネットに「安全衛生」ページを設け、社員の安全意識の啓発・教育を行っています。2019年度の国内の労働災害発件数は、14件で、2018年度から2件増加しました。労働災害による労働損失日数は1日増加しました。

社員の健康増進

当社は、健康診断の実施やメンタルヘルスへの配慮などを通じて社員の健康面に配慮しています。一般健康診断、生活習慣病検診、人間ドックを実施して社員の健康状態を確認するとともに、必要に応じて生活習慣や健康増進に関する指導を行っています。また、身体の健康だけでなく心の健康を保つため、心の健康調査の実施や相談窓口を設置しています。この他、社員同士の親睦を深め、リフレッシュを図ることを目的としたスポーツ大会などを開催しています。

理想科学工業株式会社

本社／〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル

【お問い合わせ先】 環境活動推進部

Tel. 03-5441-6778 Fax. 03-5441-6629

E-mail: info@riso.co.jp URL: <http://www.riso.co.jp/>